

GNI（国民総所得）

経済活動の大きさを測る指標

1. GNI(国民総所得)と GDP(国内総生産)の違い

国全体の経済活動の大きさを測る指標として現在ではGDP(Gross Domestic Product: 国内総生産)が最も一般的に使われていますが、最近ではGNI(Gross National Income: 国民総所得)という指標も注目されています。

これはGDPが「海外」を除き「国内」に限定された経済活動で一年間に新たに生み出された生産物やサービスの付加価値の合計を表すことに対して、GNIは「国内」だけに限定せずに「海外」も含めた経済活動の大きさを測る指標となっているからです。

2. GNIの定義と GNIが生まれた経緯

そもそも以前の国民経済計算システム(68SNAという)では、国全体の経済活動の大きさを測る指標はGNP(Gross National Product: 国民総生産)が使われていました。そしてGNPは次のように定義されていました。

GNP = 国内総生産(現在のGDPに相当)
+ 海外からの所得の純受取
海外からの所得の純受取 = 海外から受取る
利子・配当等 - 海外へ支払う利子・配当等

この定義からもわかるとおりGNPという指標は生産活動によって生み出される付加価値というよりも、生産活動によって稼ぎ出される所得として捉えるべき指標でした。そこ

で、2000年から93SNA(1993年から採用されている現在の国民経済計算システム)への移行に伴って、それまでのGNPをGNI(国民総所得)と定義し直したのです。

3. GDPとGNIの差が拡大

図表1をみると、GNIの規模はGDPを上回っています。それは前述のようにGNIがGDPに「海外からの所得の純受取」を加えたものに相当し、それがプラスとなっているからです。

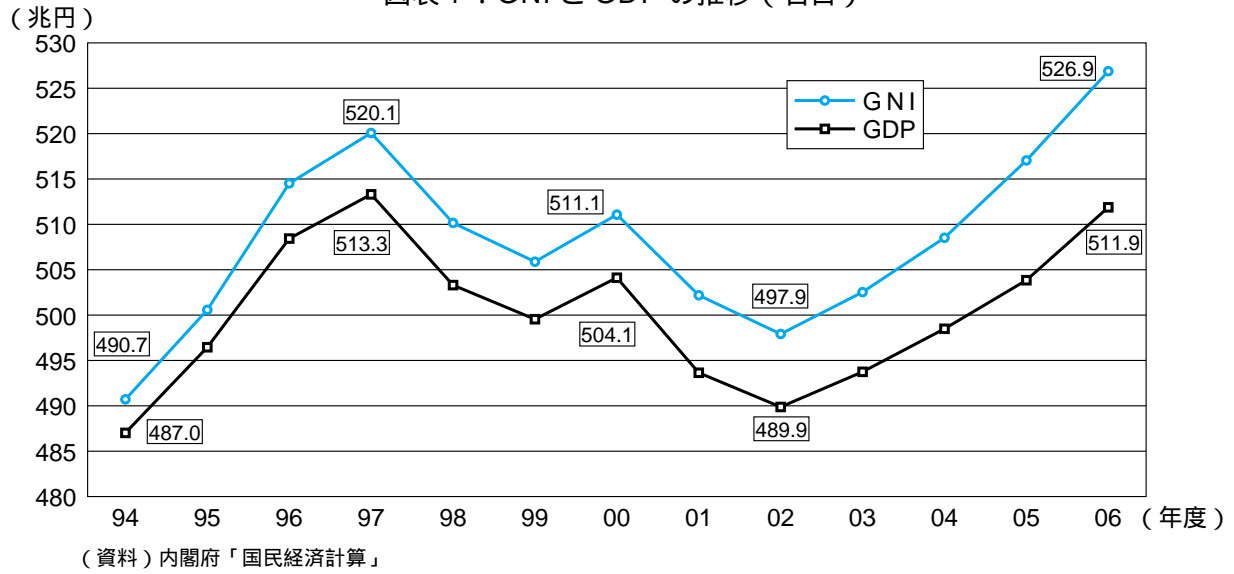
図表2をみると「海外からの所得の純受取」は年々拡大傾向にあり、1994年度で3.7兆円でしたが2006年度ではとうとう15.0兆円までとなり、GDPは511.9兆円ですがGNIは526.9兆円と差が拡大しています。

これは近年のわが国から海外の債券や株式に投資する投資信託の拡大に加え、海外における直接投資の累増により対外純資産が伸びていることが背景にあるからです。

4. 注目されるGNI

国内の生産活動や雇用情勢等の国内経済の規模や動向を見るにはGDPが適しています。しかしながら、出生率の低下・高齢化が経済成長の制約要因となる中で、経済成長を実現するためには、海外投資で得られる所得の拡大にも目を向けることが必要になってきています。このような観点からGDPだけでなく海外投資等で得られる所得を加えたGNIにも目配りする必要があります。

図表1 . GNI と GDP の推移 (名目)



図表2 . 拡大する海外からの所得の純受取

(単位: 兆円)

年度	GDP	海外からの受取	海外への支払	海外からの所得の純受取	GNI
	A	B	C	D = B - C	A + D
1994	487.0	16.7	13.0	3.7	490.7
1995	496.5	17.4	13.3	4.1	500.6
1996	508.4	13.4	7.3	6.1	514.5
1997	513.3	14.4	7.6	6.8	520.1
1998	503.3	13.6	6.7	6.9	510.2
1999	499.5	11.1	4.8	6.3	505.9
2000	504.1	12.2	5.2	7.0	511.1
2001	493.6	13.7	5.2	8.5	502.2
2002	489.9	12.5	4.5	8.0	497.9
2003	493.7	12.8	4.0	8.8	502.5
2004	498.5	14.7	4.7	10.0	508.5
2005	503.8	19.2	6.0	13.2	517.0
2006	511.9	22.7	7.7	15.0	526.9

(資料) 内閣府「国民経済計算」

図表3 . 海外からの受取・支払額と対外純資産

